

スマートシティに係るデータ連携基盤に関する 現状と課題

令和5年9月5日
第2回ひょうごスマートシティ推進検討会

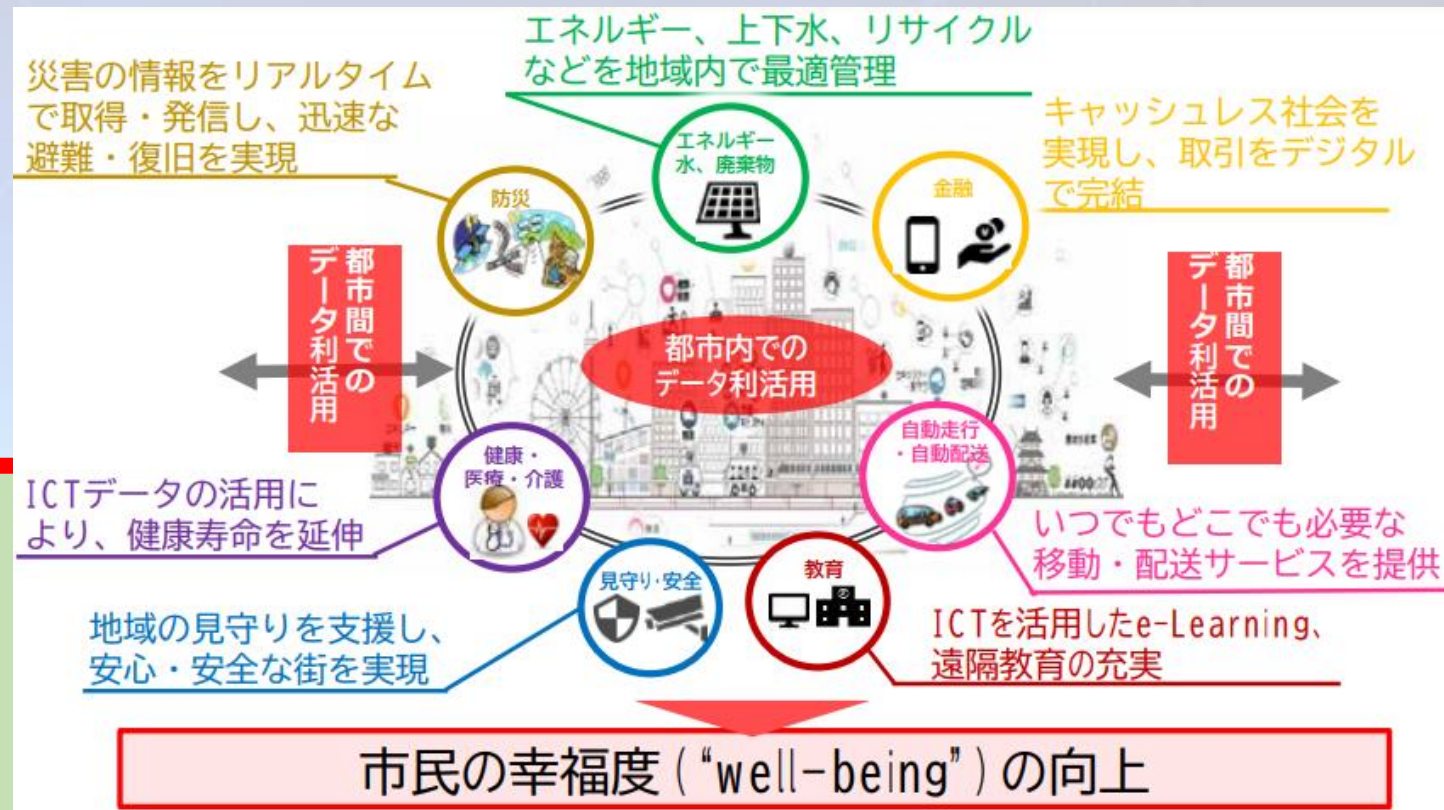
スマートシティを進める上でのポイント（第1回検討会のおさらい）

① 地域全体が対象になる

② 取組内容が幅広い

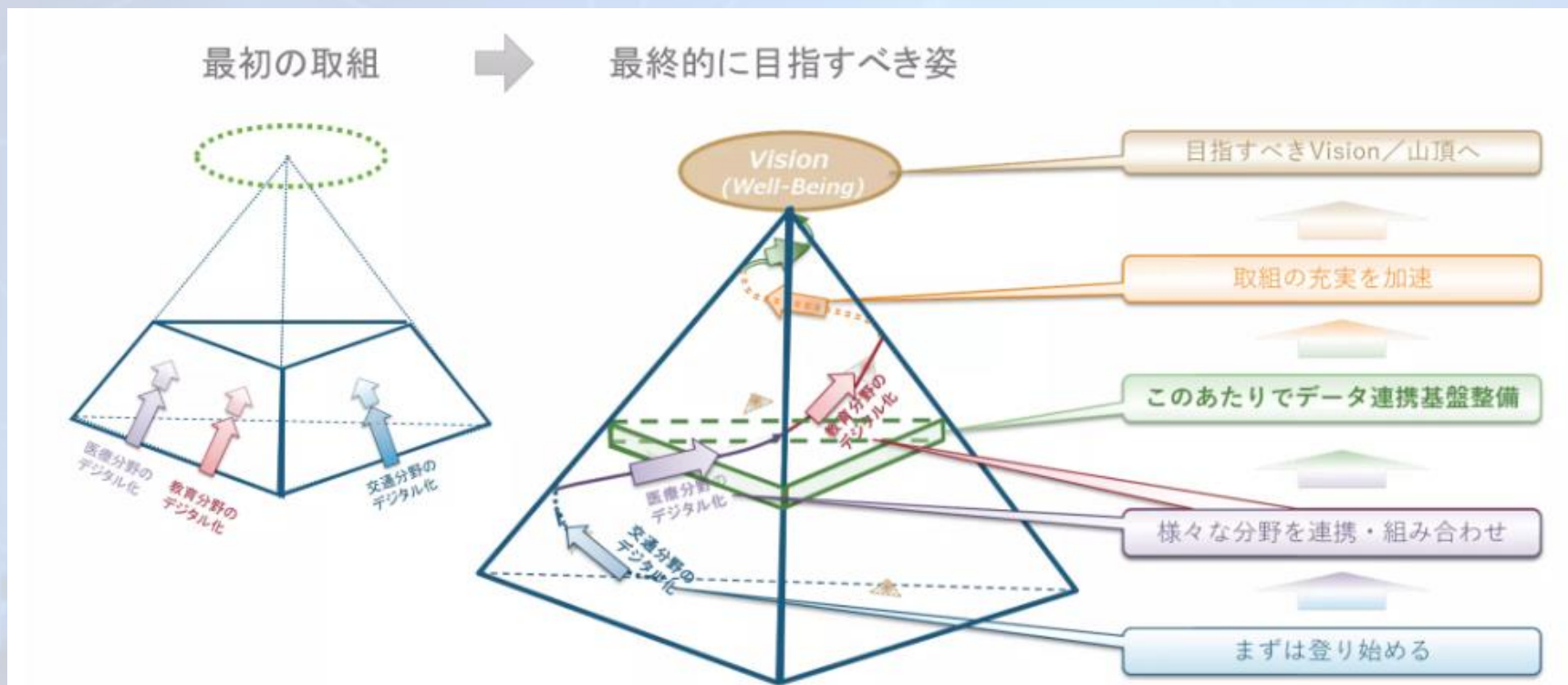
③ 鍵は「データ活用」

- 最新のICTを活用しなくても、**今あるデータを活用**し、市民サービスの質の向上や、新たなサービスの提供ができれば、それは立派なスマートシティの取組
- 大事なことは、**データを集め、共有し、活用**すること。**すべての自治体が、手持ちの資源ですぐにでも取り組める**、そのような理解を広げることが大切



デジタル田園都市国家構想におけるデータ連携基盤の位置づけ

- ① デジタル田園都市の実装は、まずは、先進的なサービスの開発・実装から展開し、徐々にその充実を図る。
- ② 民間同士、官民など、セクター間のデータ連携実需が見えてきた段階で、データ連携基盤の整備をはじめめる。
- ③ KPIに基づくEBPMを基礎に、取組全体の改善を随時、アジャイルに続けることとする。



熟度が上がってきたら
データ連携基盤を
整備

まずは
サービスから

国の支援策

▼2023年3月現在

政策パッケージの
提示

データ連携基盤が
具備すべき要件の整理

推奨モジュールの選定

仕様乱立の防止

リファレンスアーキテクチャの
策定

ソースコード、利用ガイドライン等の
整備・公開

推奨モジュールの活用

相互運用性の確保

各自治体・地域におけるスマートシティの取組み、データ連携基盤の実装

デジタル田園都市構想

デジタル田園都市交付金のType2/3により、各自治体によるデータ連携基盤構築を財政的にも支援。

- Type1（スターター）：地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- Type2（プレイヤー）：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- Type3（リーダー）：Type2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

このうち、データ連携基盤のコアとなるデータ仲介機能の部品（ブローカー）は、無償で提供。

- 国は、希望する自治体・事業者に対して、データ仲介機能を持つ部品を、その普及管理のために設立する非営利民間法人から無償で提供。各地域は、これを活用し異なる方式の乱立を回避しながら、各地域の実情を踏まえたデータ連携基盤を開発（Type2/3のデジタル田園都市交付金事業の対象）。ただし、開発済みの基盤がある場合は、必要なAPIの公開を条件に、そのまま活用することも可能。

もしかして、データ連携基盤って
簡単に構築できるかも！



データ連携基盤を構築した、構築作業に着手している自治体の声

交付金の採択を受けたが、仕様確定がなかなか進まない

提供されるブローカーを使えば、簡単にデータ連携ができると思っていた

データ連携基盤を構築したけれど、どう使ったらいいかわからない

FIWAREがパーソナルデータを扱えないなんて知らなかった

こんな大きなシステムは必要なかった。

機能の一部しか使っていないのに、維持費だけがかさんで困る



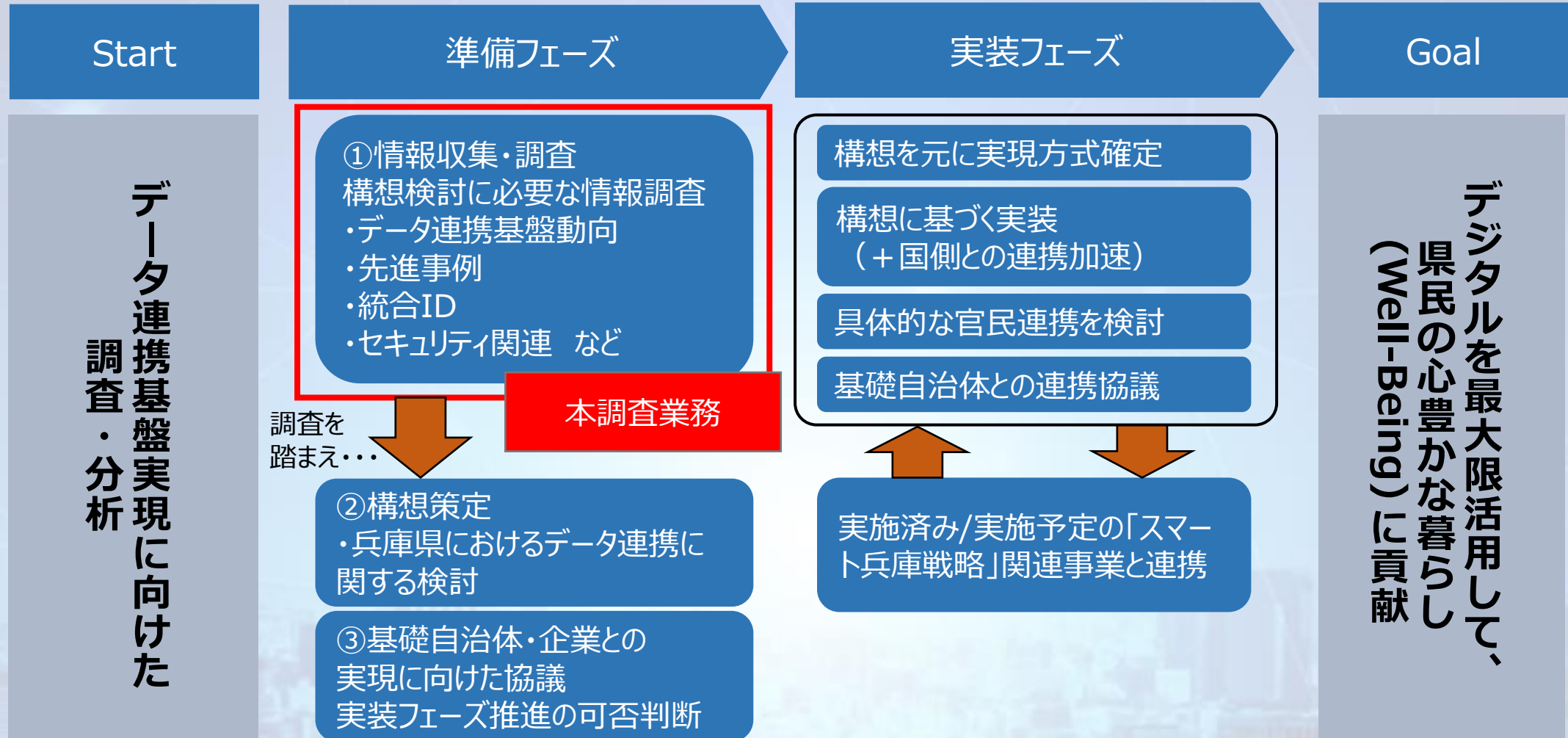


持続可能なデータ連携基盤を
簡単に作ることは難しい。

令和4年度

スマートシティに係るデータ連携基盤等現況調査の位置づけ・目的

将来のモデルケースになり得るであろう先行自治体の内情を理解し、将来、デファクトとなるビジネスモデルや適切な実現パートナーが必要との考えから調査を実施することとした。



兵庫県としてデータ連携基盤事業を自走させるための課題

本県が想定するデータ連携基盤を活用し自走するために
必須と考える4条件

- ① トップダウンの意思及びビジョンづくり
- ② 県と共に事業を推進する中核となる基礎自治体との連携体制の実現
- ③ 主要リソース/パートナー：活動を実現するためのコアとなる仲間づくり
- ④ 収益性とコストのバランスを考慮に入れたビジネスモデル、ロードマップを有した構想策定